



## 令和 7 年度 第 1 回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

# 連絡事項について

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

## 内 容

**就労継続支援 A 型事業所の経営状況等の報告**

**障害福祉サービス等情報公表制度の申請**

**業務管理体制一般検査**



# 就労継続支援 A 型事業所の 経営状況等の報告

### 就労継続支援 A 型事業の課題とその対応

---

#### 【課題】

- 経営状況について

- 生産活動収支 $\geq$ 賃金を満たせていない実情がある。

#### 【対応】

- 経営状況の報告や、経営改善計画の提出を求めることとした。

#### 【令和7年度経営状況等の報告】

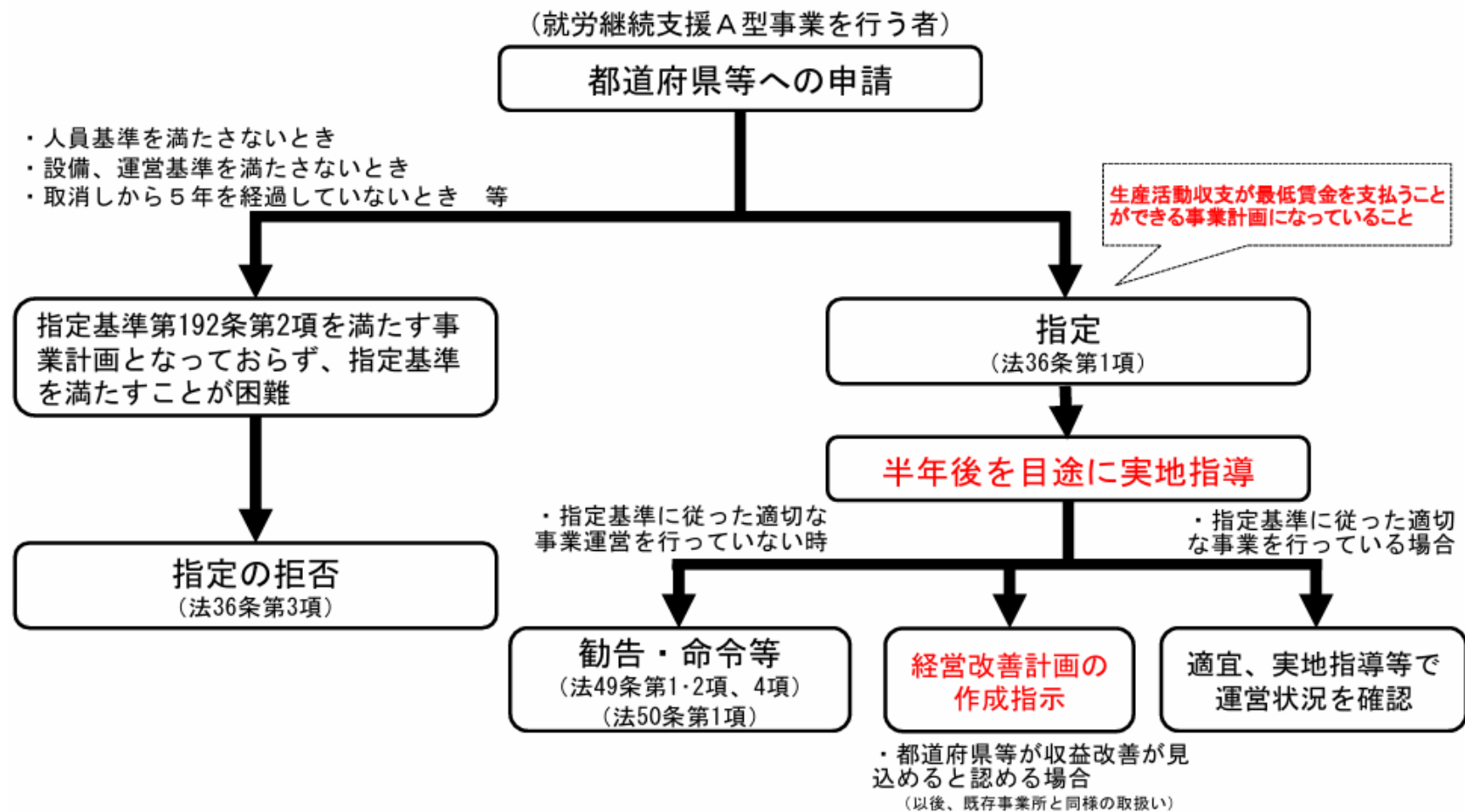
- 提出先 県障害サービス課監査グループ
- 提出方法 郵送または電子メール
- 提出期限 7月15日(火)

### 【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】の記載内容

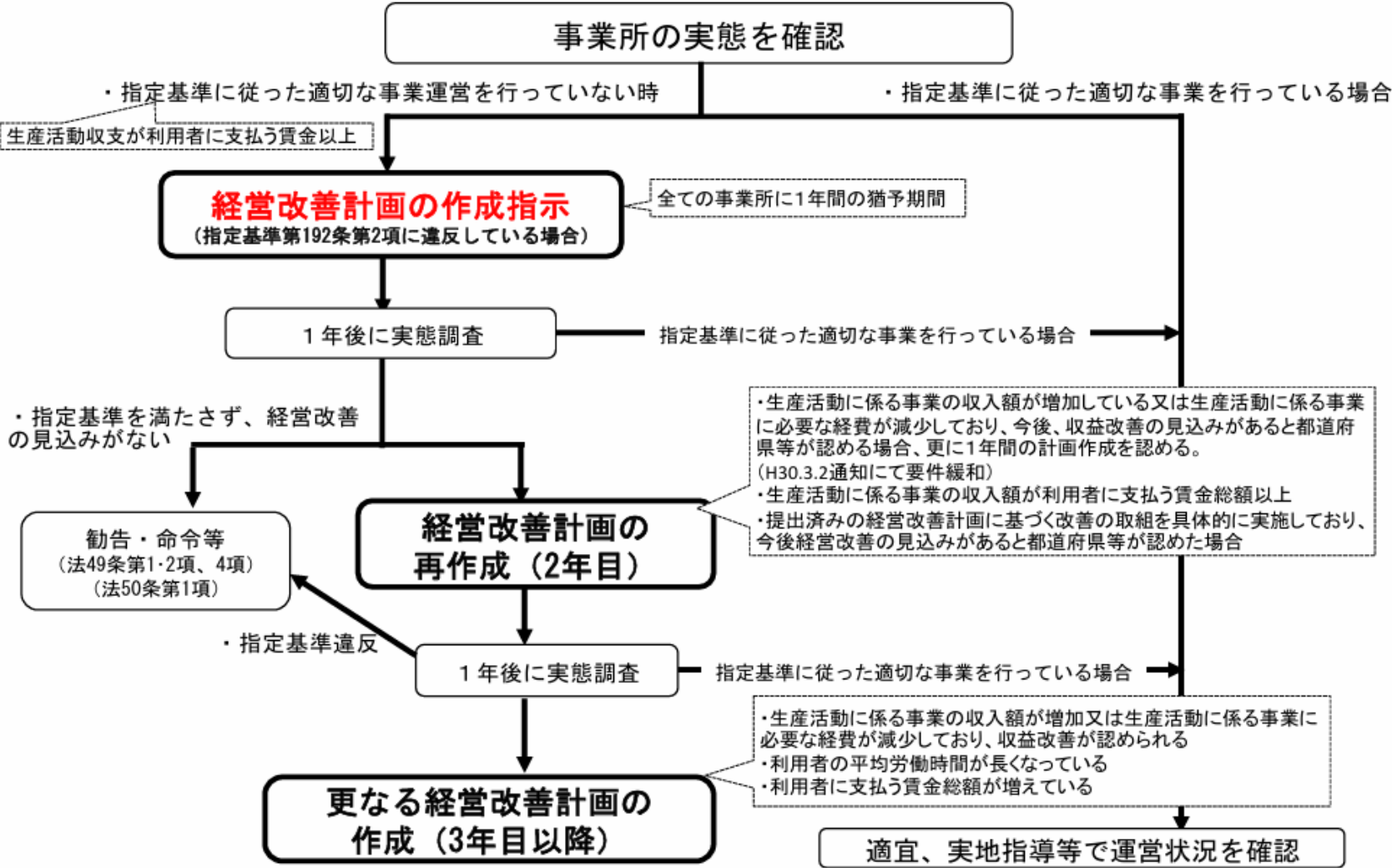
#### 【記載項目】

- 1 現在、指定基準条例第180条(指定基準省令第192条) 第2項を満たすことができない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）
- 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容  
※ 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること
- 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）  
※ 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額、平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。
- 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）
- 5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費
- 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

就労継続支援 A 型事業所の適正な運営に向けた取組の流れ①



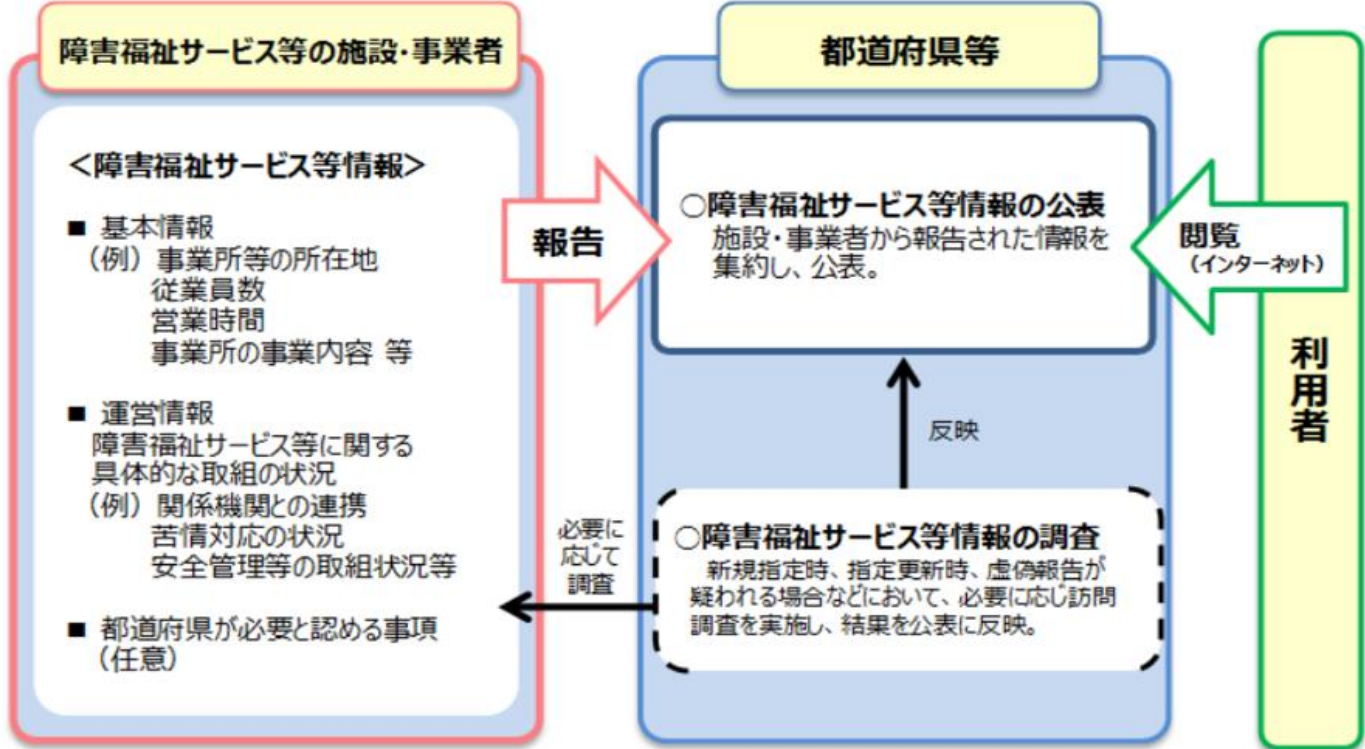
就労継続支援A型事業所の適正な運営に向けた取組の流れ②



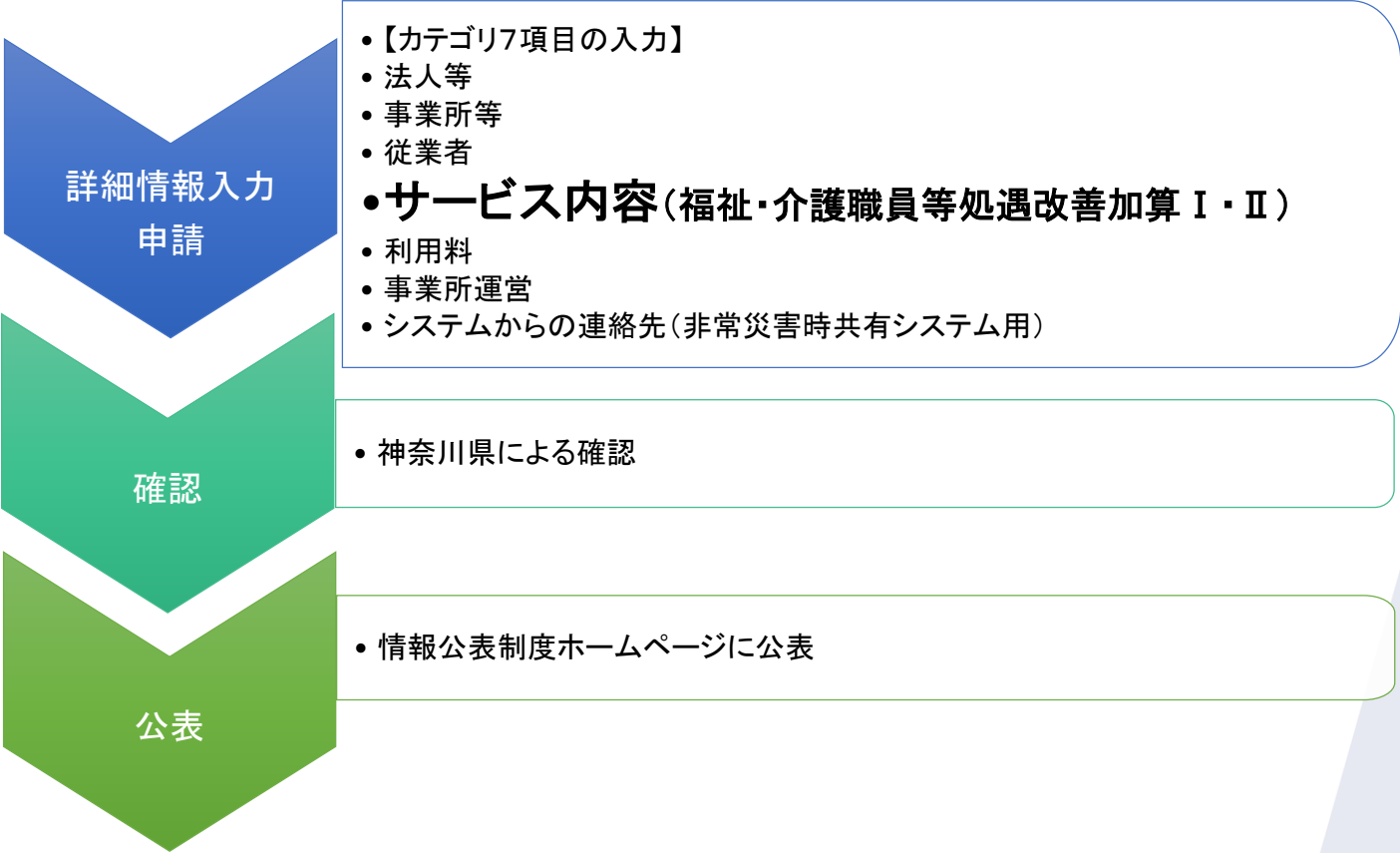


# 障害福祉サービス等 情報公表制度の申請 (W A M N E T)

○ 利用者の個々のニーズに応じた良質なサービスの選択や事業者が提供するサービスの質の向上に資することを目的として、平成28年5月に成立した改正障害者総合支援法及び児童福祉法において、事業者に対して障害福祉サービスの内容等を都道府県知事等へ報告することを求めるとともに、都道府県知事等が報告された内容を公表する仕組みを創設し、平成30年4月に施行されました。



▶ 毎年5～7月に更新の手続きが必要



### ○ログインID、パスワードを忘れてしまった。

ログインID ⇒ 情報公表担当へお問い合わせください。

パスワード ⇒ 事業者でパスワードを再設定してください。

### ○承認申請ボタンを押した後、修正したいが作業ができない。

差戻しの作業が必要です。

情報公表担当へ差戻し依頼の連絡をしてください。

### ○承認申請をしたが、公表されない。

神奈川県で確認作業をしてから公表になります。

少々お時間をいただきます。ご了承ください。

情報公表システムログイン画面に掲載されています。ご活用ください。

### ? 困ったときは

IDがわからない  
情報公表未報告減算について  
事業所の詳細情報の登録ができない...



### 問合せ先

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部

障害サービス課監査グループ情報公表制度担当

電話 045-210-1111（内線4736）

045-210-4736（直通）

### ○毎年度更新が必要

毎年5月上旬に申請手続きの一斉メールをお送りします。

7月末までに申請を行ってください。

未記入箇所や添付忘れ諸表がある場合は添付依頼をする場合があります。

### ○運営内容に変更が生じたときは、再度申請が必要

管理者や事業所住所の変更など情報公表制度内容に変更が生じた場合は年度内であっても再度申請が必要です。忘れずお手続きください。

### ○情報公表未報告減算

情報公表制度を未報告にしますと減算の対象となる場合があります。

忘れずに更新するようお願いします。



# 業務管理体制の整備

### ➤ 概要

障害者総合支援法、児童福祉法の指定・許可を受けている指定事業者（法人）又は施設の設置者（法人）に対し平成24年4月1日から義務付けられています。

- ・事業運営の適正化を図るための体制整備（以下「業務管理体制の整備」という。）
- ・行政機関（国、県、市町村のいずれか）への届出
- ・運営指導の指導基準（指摘事項）

### ➤ 具体的事項

- ・事業所等職員の法令遵守を確保するための責任者「法令遵守責任者」の配置
- ・法令を遵守するための注意事項や標準的な業務プロセス等を記載した「法令遵守規程」の整備（事業所数20以上）
- ・外部監査などによる「業務執行の状況の監査」（事業所数100以上）

概要

法律の条文ごとに届出様式（第 1 号様式、第 2 号様式、第 3 号様式、第 4 号様式）

があります。事業者区分（以下の表を参照）によって届出様式が異なります。

同一法人でも、複数の事業者区分に該当する場合は、それぞれ届け出てください。

（新規の届出の場合）

例えば、共同生活援助①と放課後等デイサービス③を行ってる事業者（法人）は第 1 号様式と第 2 号様式の 2 通の届出書が必要となります。

事業者区分	様式
① 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の設置者	新規の届出：第 1 号様式 変更の届出：第 3 号様式
② 指定一般相談支援事業者及び特定相談支援事業者	
③ 指定障害児通所支援事業者	新規の届出：第 2 号様式 変更の届出：第 4 号様式
④ 指定障害児入所施設等の設置者	
⑤ 指定障害児相談支援事業者	

➤ 事業者(法人)が届出すべき内容(届出事項)は次のとおりです。

【新規届出】 第1号様式、第2号様式にて届出

対象となる事業者(法人)	届出する内容(届出事項)
全ての事業者(法人)	事業者(法人)の ・名称又は氏名 ・主たる事務所の所在地 ・代表者の氏名、生年月日、住所、職名
	「法令遵守責任者」の氏名、生年月日
事業所等の数が20以上の事業者	「法令遵守規程」の概要
事業所等の数が100以上の事業者	「業務執行の状況の監査の方法」の概要

【変更届】 第3号様式、第4号様式にて届出 (以下の内容に変更があった場合)

- 1 法人の種別、名称
  - 2 主たる事業所の所在地、電話、FAX番号
  - 3 代表者氏名、生年月日
  - 4 代表者の住所、職名
  - 5 事業所名称等及び所在地
  - 6 法令遵守責任者の氏名及び生年月日
  - 7 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要
  - 8 業務執行の状況の監査の方法の概要

## 届出様式について

新規届(第1号様式、第2号様式)

第1号様式(指定障害福祉サービス事業者、指定障害者サービス施設設置の設置者及び指定指相支援事業者用)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に  
基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書

受付番号

令和 年 月 日

神奈川県知事 殿

事業者

(名称)

代表者名

このことについて、次のとおり関係書類を添えて届けます。

(記入不要)

事業者番号

1 届出の内容		(1) 法第31条の2第2項、第31条の31第2項関係(増補)									
		(2) 法第31条の2第4項、第31条の31第4項関係(区分の変更)									
2 事業 者	フリガナ										
	名称										
	住所	郵便番号 ー									
	連絡先	電話番号 FAX									
	法人の種類										
	代表者の職名 氏名・生年月日	職名	フリガナ 氏名	生年 月日			年		月		日
代表者の住所	郵便番号 ー										
3 主たる事業所名称等 及び事業所合計数	事業所名称		指定年月日	事業所番号	サービス種別	所在地					
						郵便番号 ー					
		事業所合計数		カ所							
4 障害者総合支援法上 の該当する条文 (事業者の区分)		(1) 法第31条の2 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者									
		(2) 法第31条の31(指定指相支援事業者)									
5 障害者総合支援法施行 規則第34条の28及び 第34条の62第1項第2号 から第4号に基づく届出 事項	第2号	法令遵守責任者	フリガナ 氏名	生年 月日		年 月 日					
	第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要									
	第4号	業務執行の状況の概要の方法の概要									
6 区分変更	区分変更執行指図欄名称・担当部署/課										
	区分変更対象事業等(法人)番号										
	区分変更の理由										
	区分変更実行指図欄名称・担当部署/課										
区分変更日	年 月 日										

(備考)

①「受付番号」「事業者番号」欄には記載しないでください。

## 変更届(第3号様式、第4号様式)

第3号様式(指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設の設置及び指定指図書事業者用)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に  
基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書（届出事項の変更）

受付番号

令和 年 月 日

神奈川県知事 殿

事業者  
(名称)

代表者名

このことについて、次のとおり関係書類を添えて届けます。

(記入不要)

事業番号欄

変更があった事項

- 1 法人の種類、名称(フリガナ)
- 2 またる事務所の所在地、電報、FAX番号
- 3 代表者氏名(フリガナ)、生年月日
- 4 代表者の住所、職名
- 5 事業所名称等及び所在地
- 6 法令遵守責任者の氏名(フリガナ)及び生年月日
- 7 業種が法令に適合することを確保するための規程の概要
- 8 業務執行の状況の監査の方法の概要

変更の内容

変更前

変更後

(注)指定障害福祉サービス事業者等の指定に係る事項の変更の届出先(以下「指定権者」という。)と指定障害福祉

(様式はこちら)

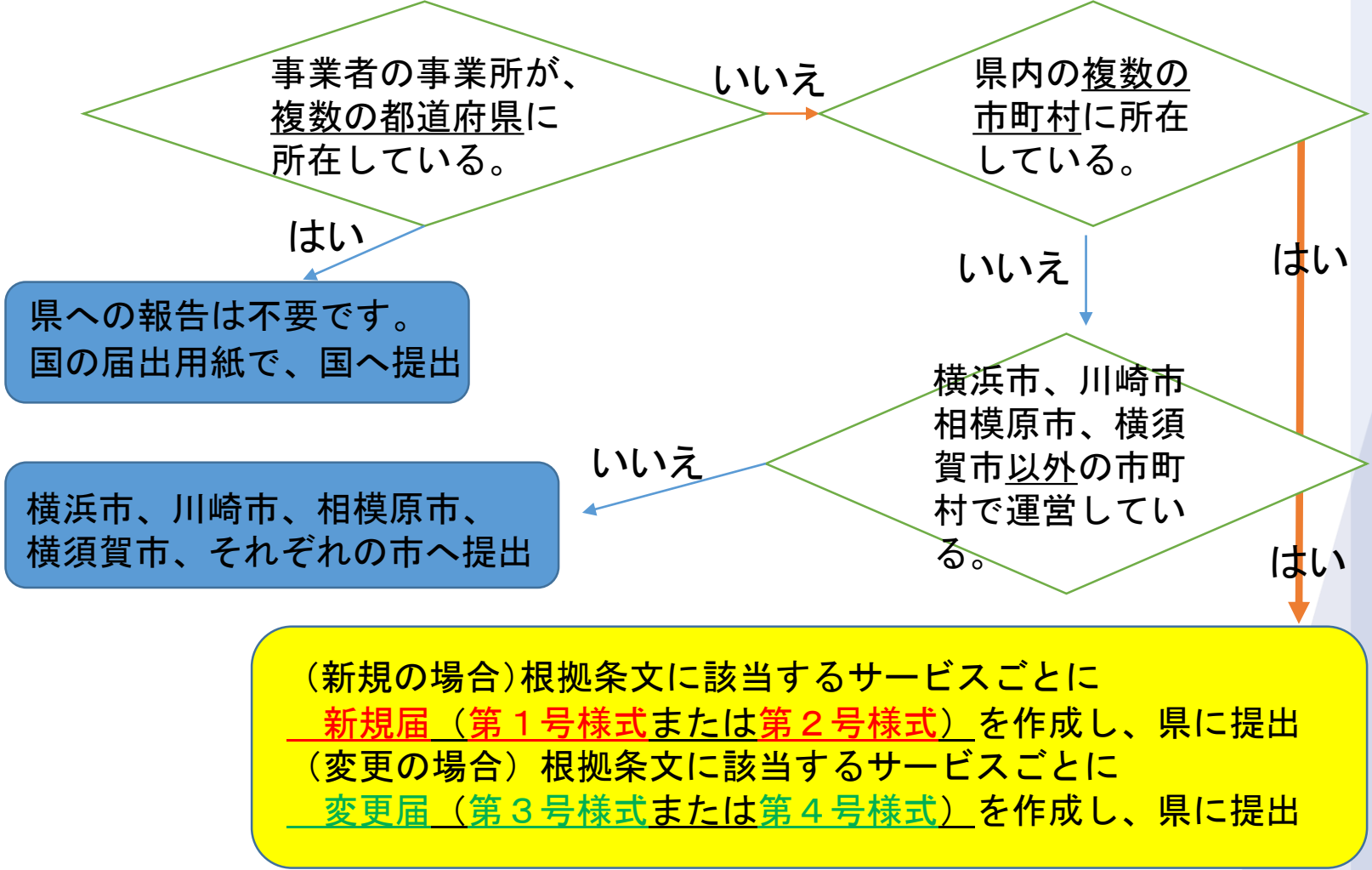
➤神奈川県ホームページ

➤産業・働く➤業種別情報➤介護・福祉サービス業

➤業務管理体制の整備に関する届出

## 【事業者区分①③④の場合】

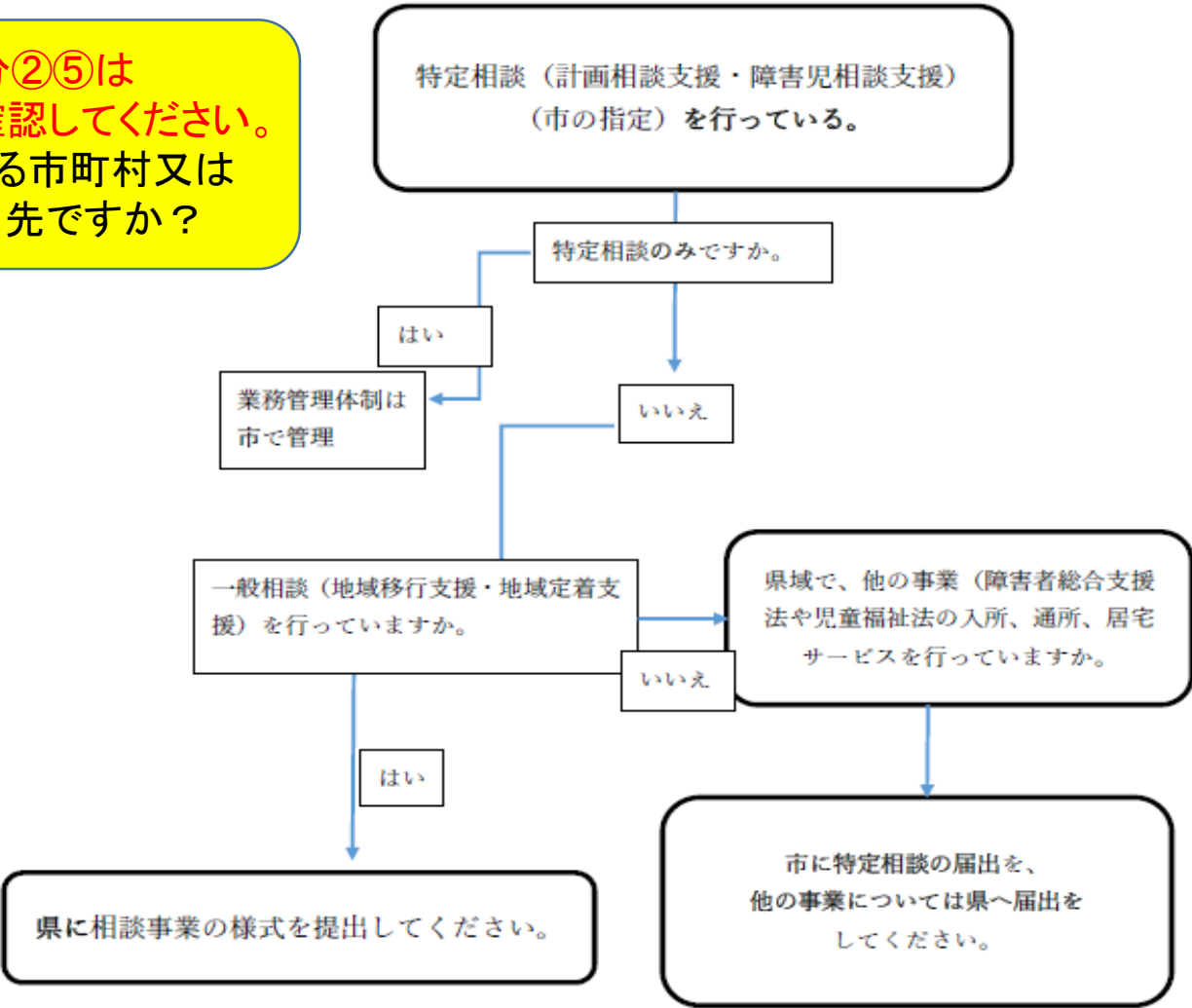
神奈川県へ届出が必要な事業者は、以下のフローのとおりです。



### 【事業者区分②⑤の場合】

神奈川県へ届出が必要な事業者は、以下のフローのとおりです。

**事業者区分②⑤は  
【届出先】を必ず確認してください。**  
事業所が所在する市町村又は  
県どちらが届出先ですか？



一般検査とは、業務管理体制の整備・運用状況の報告を求めるものです。

### 【一般検査の方法】

- 1 障害福祉情報サービスかながわにて書類検査を行います。  
令和7度の一般検査の通知は、障害福祉情報サービスかながわでご案内します。  
※ 障害福祉情報サービスかながわにメールアドレスを登録してください。
- 2 業務管理体制の整備に係る「確認書」及び「報告書」を期限以内に県に提出（電子申請）

？（よくある質問） 県に業務管理体制の届出（新規・変更）は済んでいますが、一般検査も報告の必要がありますか？

（回 答） はい一般検査も報告の必要があります。  
一般検査は、業務管理体制の整備に関する届出書（法令遵守責任者の選定や、事業所等の変更の届出）とは異なります。  
また、一般検査で報告する様式「報告書」は、「届出書」ではないため、届出していない事業者（法人）は速やかに「届出書」を提出する必要があります。

？（よくある質問） 業務管理体制の一般検査は毎年実施されますか？

（回 答） 法人が行うサービス（法律の条文）ごとに3年に一回行っています。

**令和7年度の一般検査 実施対象**

指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の設置者の全設置法人が実施対象です。

**令和7年度実施対象**

障害者総合支援法第51条の2  
指定障害福祉サービス事業者  
指定障害者支援施設の設置者

**令和9年度に実施予定**

障害者総合支援法第51条の31  
指定一般相談支援事業者  
特定相談支援事業者  
児童福祉法第24条の38  
指定障害児相談支援事業者

**令和8年度に実施予定**

児童福祉法第21条の5の26  
指定障害児通所支援事業者  
児童福祉法第24条の19の2  
指定障害児入所施設等の設置者

一般検査の様式は「確認書」と「報告書」があります。  
「確認書」は今年度対象の法人は(県所管以外も含め)回答するものです。  
「報告書」は県所管の法人のみが「確認書」とあわせて回答するものです。

? (よくある質問) 一般検査はメールが届いた事業所が回答してよいのか?  
(回 答) 法人ごとに提出を行うものであり、事業所ごとの提出ではありません。

1ページ目: 確認書  
(全法人が回答)

令和 年 月 日 提出

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課長 殿

法人名  
代表者名  
記入者名

**業務管理体制の整備に係る確認書**

報告書を作成する前に必ず確認してください

**提出書類の確認チャート**

Q1: 指定障害福祉サービス事業者又は指定障害支援施設の設置者として、以下の枠内の障害福祉サービス事業所の指定を受けていますか? ☐ はい ☐ いいえ (複数回答可)

<input type="checkbox"/> 居宅介護	<input type="checkbox"/> 生活介護	<input type="checkbox"/> 自立訓練(機能訓練)
<input type="checkbox"/> 重度訪問介護	<input type="checkbox"/> 短期入所	<input type="checkbox"/> 自立生活援助
<input type="checkbox"/> 行動援助	<input type="checkbox"/> 障害者支援施設	<input type="checkbox"/> 就労移行支援
<input type="checkbox"/> 同行援助	<input type="checkbox"/> 共同生活援助	<input type="checkbox"/> 就労継続支援(A型)
<input type="checkbox"/> 重度包括	<input type="checkbox"/> 宿泊型自立訓練	<input type="checkbox"/> 就労継続支援(B型)
<input type="checkbox"/> 療養介護	<input type="checkbox"/> 自立訓練(生活訓練)	<input type="checkbox"/> 就労定着支援

上記に該当の障害福祉サービスがない場合は、今年度の一般検査の対象外です。提出は必要ありません。

Q2: 指定を受けた上記枠内の指定障害福祉サービス事業所は、複数の都道府県に所在していますか?  
☐ はい ☐ いいえ → Q3に進む

様式2: 報告書  
(県所管の法人が回答)

様式2 業務管理体制の整備に係る報告書

令和 年 月 日 提出

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課長 殿

法人区分 以下から選択してください  
法人名  
代表者名

☐ の欄を選択または記入をしてください。

法人の主たる事務所の所在地  
問 合 せ 先 電話 電子メール  
記入者氏名  
事業所数 以下から選択してください

**I 業務管理体制に係る届出内容の確認項目**

直近の届出年月日	平成・令和 年 月 日	届出なし ※
法令遵守責任者氏名		
法令遵守規程	規程の写しを提出済み(20以上の事業所等経営事業者)	届出対象外
業務執行状況監査	監査概要を提出済み(100以上の事業所等経営事業者)	届出対象外
届出内容の変更有無	有	

※ この報告書は届出書ではありません。届出していない事業者は、速やかに神奈川県のホームページの「関係機関から届出する事業者」の欄・福祉サービス業の業務管理体制の整備に関する届出を要請」をご覧ください。

### ▶ 特別検査の実施

- ・ 指定事業所等において指定取り消し処分相当事案が発生  
→ 指定事業者（運営法人）に対して実施

詳しくは県ホームページをご確認ください。



神奈川県

業務管理体制

